

まえがき

本報告書は、アジア経済研究所が1994年度に実施した流動研究事業「A P E Cの新展開」(主査：山澤逸平)の成果である。

A P E C (アジア太平洋経済協力会議)は、アジア太平洋地域における初の政府間協議の場として1989年に発足したものであるが、発足後2～3年は、交渉中だったG A T T ウルグアイ・ラウンドの成功のために協力することを声明したり、人材育成や技術移転等の様々な分野で協力作業プロジェクトを行ったりする定期的な閣僚会議といったイメージの、比較的地味な存在であった。そのA P E Cが俄然注目を浴びるようになったのは、「新太平洋共同体」構想を打ち上げた米国が1993年に初の非公式首脳会議を主催し、首脳達が「アジア太平洋諸経済のコミュニティ」の形成を表明してからである。さらに1994年の第2回非公式首脳会議では、2020年までに域内で貿易・投資の自由化を完了することが宣言され、A P E Cはまさに新たなる展開を見せている。

A P E Cが注目されるようになったのは、それが最終的には「アジア太平洋自由貿易地域」を目指すことになったからだけではない。A P E Cには西洋の先進国とアジアの途上国が対等な立場で参加しており、そこは、冷戦後の世界秩序においても主導的立場に立とうという先進国と、経済の急成長によって自信と発言力を飛躍的に増進させているアジア諸国が、相見える場となっているからでもある。このことは決して、サミュエル・ハンティントンが描いた「文明の衝突」的な未来像を必ずしも意味するものではないが、時には対立しながらも、互いに持続的成長が可能な共存関係と相互理解を模索していくという、建設的な未来像を描出し得るものとして、A P E Cは注目されるのである。

本報告書はこのような観点から、A P E Cの新たなる展開と、各国のA P E Cへの対応についてまとめたものである。第I部では総論として、A P E Cが踏み込みつつある新段階と、それに至るまでの経緯をまとめた。第II部では各論として、域内6ヶ国及び域外の欧州のA P E Cへの対応についてまとめた。加えて、域内での相互理解の増進に不可欠な高等教育の協力プログラムである「A P E C研究センター」事業について、現状を紹介した。

1995年3月